



Title	乳製品過剰下における乳業資本の収益構造に関する考察：雪印乳業食中毒事件の背景を視野に
Author(s)	清水池, 義治; 飯澤, 理一郎
Citation	北海道大学農経論叢, 61, 223-234
Issue Date	2005-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/11287
Type	bulletin (article)
File Information	61_p223-234.pdf



[Instructions for use](#)

乳製品過剰下における乳業資本の収益構造に関する考察

—雪印乳業食中毒事件の背景を視野に—

清水池 義治・飯澤 理一郎

Analysis on the Profitability Structure of Milk Businesses under the State of Milk Overproduction —With a focus on the Snow Brand's mass food poisoning—

Yoshiharu SHIMIZUIKE and Riichirou IIZAWA

Summary

This study examined the background of the mass food poisoning of June, 2000, caused by Snow Brand Milk Products Co. Ltd., by analyzing the profitability structure of the milk production business. The company had suffered reduced profits under the fierce competition of the industry in the 1990s. The company attempted to increase profitability by cutting various costs, not by improving their low capital productivity, making it shy away from active capital investment. That slowed down the rate at which the technological level of production facilities improved. Furthermore, in order to increase production, manufacturing facilities were added, not renewed. As a result, their manufacturing process became mutated, leading to the occurrence of hygienic problems that could not be predicted in the designing stage of the system.

1. はじめに

本稿の課題は、雪印乳業の経営財務諸表等の分析を通じて、食中毒事件発生の背景を考察することである。

2000年6月、雪印乳業大阪工場製造の飲用乳（主として加工乳）（註1）による集団食中毒事件が発生した。同事件の患者数は最終的に1万5,000名弱に達し、近年類を見ない大規模な食中毒被害となった（註2）。大量生産、広域流通・消費という現代の食構造の危うさを露呈させたのがこの事件であったが、問題はそれだけにとどまらない。汚染製品を製造した雪印乳業大阪工場のラインは、厚生省（当時）による総合衛生管理製造過程（HACCP）の承認を受けていた。この事実は酪農家、食品企業、消費者をはじめとする社会全体に大きな衝撃を与え、食品安全性への不安を生じさせた。HACCPシステムと言えども、運

用次第では食品の安全性を担保するものではないことが白日の下に晒されたのである（註3）。

ところで本食中毒事件の要因をめぐっては、さまざまな研究・分析がなされている（註4）。ここでは食中毒事件の要因として、経営陣や従業員の「モラルハザード」が多く指摘されている。本稿では「モラルハザード」を指摘するにとどまらず、さらに進んでその背景を資本蓄積の面から明らかにしてゆきたい。もとより、人間に害のある食品を製造しようとする者はいないであろう。経営陣や従業員が、「モラルハザード」と形容される意識に陥り過る行動をとるにいたらしめた物的根拠——つまり、資本制生産様式にもとづく生産活動のなかで、食中毒事件という事態をもたらした現実の資本の動態分析が必要である。

そういった意味で、効率化優先により製造工程が変容し品質管理に悪影響を与えたという中里〔11〕の主張は注目に値する。本食中毒事件は、

さまざまな複合的要因により惹き起こされたと考えられる。本稿では、雪印乳業大阪工場の製造ラインの不衛生状態（註5）などとして現象した、生産設備の問題点に着目する（註6）。上述の問題意識のもと、第1節では、企業行動分析の前提となる飲用乳・乳製品市場（以下、乳製品市場）の動向とそのなかでの雪印乳業の地位を、1990年代を中心に分析する。そして第2節では、雪印乳業の収益構造とその特徴を、森永、明治乳業との比較分析をまじえながら明らかにする。それにふまえ第3節では、こういった資本の運動が実際の製造工程へ与えた影響を検討して、総括をおこなうこととする。

2. 乳製品市場の動向と雪印乳業

1) 生乳市場の縮小と乳製品過剰

まず、生乳需給全体の概況を検討する（本節では紙幅の都合上図表は省略する）。生乳国内供給量は80年代を通じて増加傾向にあったが、90年代に入るとほぼ850万トンで頭打ち状態となった。一方で、乳製品輸入量は90年代初頭においては乳製品在庫量の増加を反映してその増加はわずかであったが、94年を境に増加程度が増し99年で約370万トンである。これは、ウルグアイラウンド合意にもとづく一定量の輸入義務付けや、95年のバター、脱脂粉乳などの市場「開放」の影響が大きいと考えられる。また、生乳国内供給量と乳製品輸入量の和を国内総需要量とすると、この値は90年代後半を通じて約1,200万トンで推移している。さらに仕向け品目別にみると、「飲用向け」生乳供給量（消費仕向量）は停滞状態から微減する傾向にあり、乳製品向け生乳国内供給量はほぼ横ばいである。乳製品消費量自体は増加しているが、これは輸入量の増加によるものである。

不足払い制度の下、70年代後半から飲用乳・乳製品の過剰が進行してきたのであるが、90年代後半の輸入量増大をひとつのインパクトとしてさらに過剰の程度が増してきていると考えられる。国内生乳供給量の停滞は、乳製品過剰の生乳生産への現われであろう。

2) 品目別国内乳製品生産量の推移

生産量では、牛乳は減少、加工乳は横ばい、乳

飲料・発酵乳は増加している。牛乳生産量の減少は、清涼飲料の消費拡大などを要因とする消費者の牛乳離れを受けたものであり、より清涼飲料に近い乳飲料、一部の発酵乳の生産量増加はその裏面であろう。また、生乳のみを原料とする牛乳と異なり、貯蔵性のある脱脂粉乳やバターをも原料とする加工乳・乳飲料は生産量の調整が容易であることから、乳業資本にとってこれらの部門へ生産が傾斜する誘因となったと考えられる。

3) 乳業資本間の競争激化とその意味

つづいて、各乳業資本の市場占有率の検討に入る。わが国の乳業は、雪印、森永、明治の3大乳業資本が市場の過半を占め、その他に多数の中小乳業資本が存在する構造である。90年と99年の集乳量占有率を比較すると、雪印1.3ポイント低下（20.4→19.1%）、森永0.8ポイント上昇（7.5→8.3%）、明治2.4ポイント上昇（12.0→14.4%）、大手3社の合計では1.9ポイントの上昇（39.9→41.8%）である。また加工乳を含む市乳販売量でみた市場占有率（図1）は、大手3社とも上昇し、上昇ポイントは明治+5.4ポイント（15.7→21.1%）、森永+3.0ポイント（10.9→13.9%）、雪印+1.9ポイント（18.9→20.8%）の順に大きい。なお99年には、長年市乳部門で業界トップだった雪印乳業が、その座を明治乳業に明け渡している。

工場数の推移でみると、90年と99年の比較で147減少（930→783）、率にして15.8%ほど低下している。減少しているのは牛乳工場（生乳処理量が乳製品向けより飲用乳向けが多い工場）であり、ほぼ全ての規模階層で減少しているが、規模の最も大きい生乳処理量月間1,240トン以上で低下割合が小さい。規模の大きい工場の割合が若干高まり、中小規模の工場の淘汰が緩やかに進行する傾向にある。

以上、簡単に乳製品市場の動向を概括した。90年以降、乳製品（とくに市乳部門）市場全体としての規模拡大が低迷している。もとより乳製品過剰の状況をかながみると、乳製品市場は90年代を通じて飽和状態の呈を濃化しており、限られた市場をめぐる乳業資本間の競争が激化してきていると言える。牛乳をはじめとする乳製品の消費者物

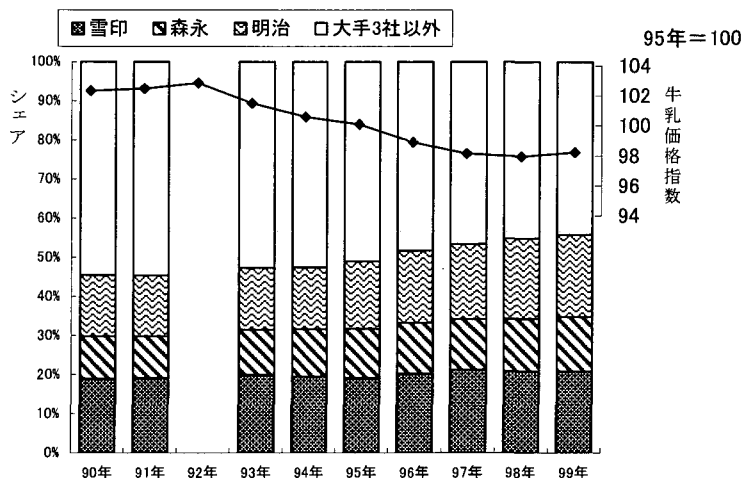


図1 大手3社の市乳販売量シェアと牛乳価格指数の推移

資料：「有価証券報告書」, 「食品産業統計年報」より作成。
 註1) 図の牛乳価格指数は、牛乳の消費者物価指数(名目)を一般消費者物価指数でデフレートして求めた。
 註2) 92年のシェアの値は入手できなかった。

価指数(実質)の下落は、その一端であろう。牛乳の同指数(図1)は、10年間でおよそ4%の低下である(註7)。このことは同時に、乳業資本にとってより低価格の製品の生産が重要になってきており、現にそのための行動をとってきたことを意味する。乳業資本のこの行動は、小売段階で決定的な力をもつ量販店のバイニング・パワーをも背景にしている。そのため、より低価格の製品の供給には生産規模の拡大が必要であり、規模の大きい資本・工場ほど相対的に有利な状況になりつつあると考えられる。大手の市場占有率の上昇、各階層別工場数の推移などは、それを示唆している(註8)。しかし、総じて乳製品市場の環境が厳しくなる中で、雪印乳業はとりわけ大手2社と比して市場占有率を絶対的に、あるいは相対的に低下させていたのである。

3. 雪印乳業の財務内容の変化とその特徴

1) 販売と経常利益の動向

まず、雪印乳業の売上高、経常利益の推移を検討する。雪印の売上高は90年と99年を比較すると5%ほど増加しているが、90年代後半になるとおよそ5,500億円を上下する明らかな停滞状態を呈している。森永が26%、明治が20%ほど売上高を増加させているのと対照的である。経常利益では

この対照性がより明瞭に現われ、雪印は2割以上減少させて122億300万円なのに対して、森永と明治はともに5割以上の伸びを示している(註9)。前節で雪印の市場占有率の低下をみたが、これは他資本との競争に敗北した結果であると確認できる。

また、雪印の販売額構成の変化をみると、市乳はわずかに低下(99年で全販売額中33.7%)、飲料(同16.4%)とチーズ(同13.0%)は上昇傾向にある。他の大手2社の変化も、市乳部門の上昇を除けば、他の品目は同様の傾向にある。但し、森永と明治は雪印と比べて、飲料は半分程度であり、乳製品の販売額ウェイトが小さい販売額構造である。

2) 収益構造の特徴

(1) 収益性の悪化と資本の過剰

それでは、財務諸表等から得られる数値を加工して、具体的に収益構造を明らかにしていく。乳業大手3社の収益性の各指標を示したのが、図2, 図3, 図4である。総資本経常利益率は投下された資本がどれだけの経常利益を生み出したかを示す指標で、資本の収益性を総括的に表している。雪印の同率は90年代初頭の5%台から低落し、約3.5%となっている。森永は緩やかに上昇して約

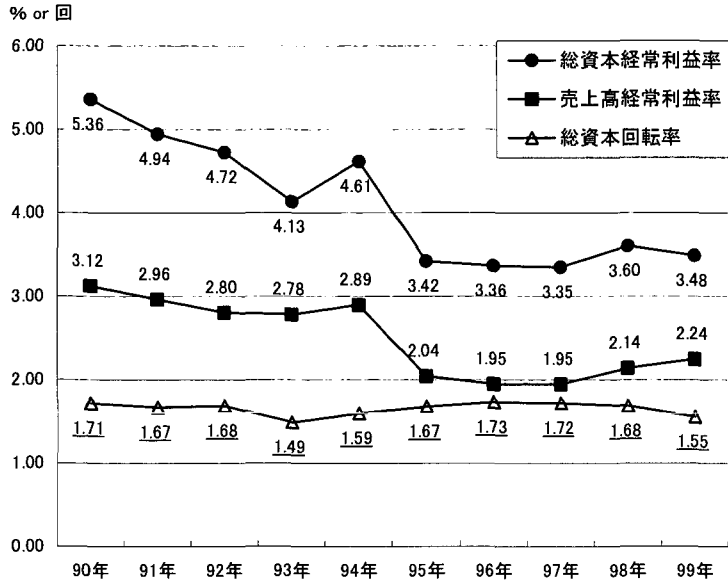


図2 雪印乳業の収益性指標の推移

資料：「有価証券報告書」より作成。

註) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 * 100 (%)

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 * 100 (%)

総資本回転率 = 売上高 / 総資本 (回)

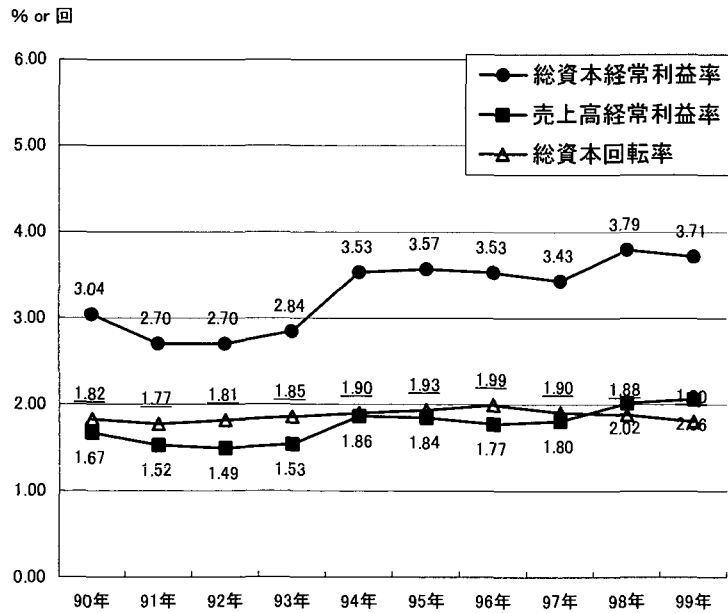


図3 森永乳業の収益性指標の推移

資料：「有価証券報告書」より作成。

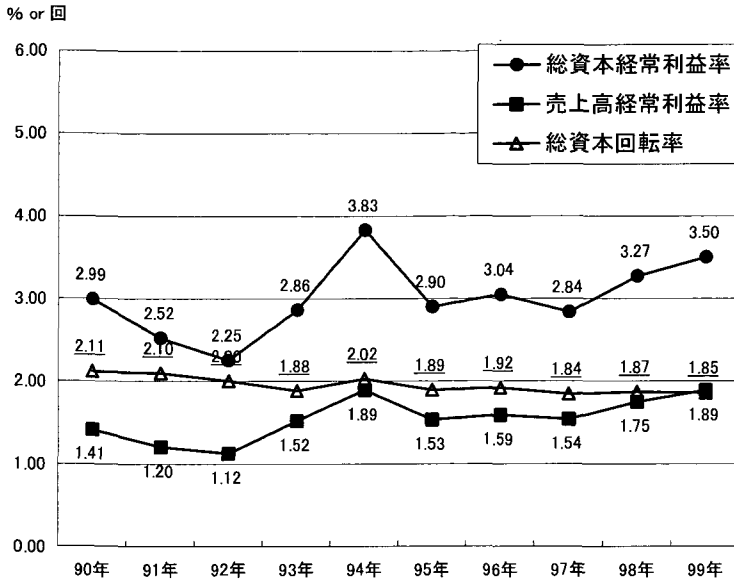


図4 明治乳業の収益性指標の推移
資料：「有価証券報告書」より作成。

3.7%、明治は上下変動しながらも全体的に上昇傾向にあり99年には3.5%である。以上のように90年代末葉には、乳業大手3社で総資本経常利益率はほぼ差がなくなっている。

次に、総資本経常利益率は売上高経常利益率と総資本回転率の積であるので、総資本経常利益率を両率に分解して考察する。図2をみると、売上高経常利益率は総資本経常利益率と近似した動きをしている。そして、総資本回転率はほぼ横ばいである。ほぼ一定である総資本回転率は、総資本経常利益率にほとんど影響を与えていない。これは、資本生産性が上昇していない、つまり投下総資本の増加に比して売上高が増加しておらず、資本過剰の状態にあることを意味する。同様のことは、森永と明治にも言える。ただ、雪印は大手3社の中では総資本回転率の値がもっとも小さく、資本生産性がより低い。

ここで、売上高経常利益率の変動と経常利益額の変動が近似していることから、売上高は売上高経常利益率の上昇に寄与していないことが分かる。そして図2～4より、雪印は森永、明治と比較して、総資本経常利益率への売上高経常利益率の寄与度が大きい。すでにみたように、雪印の売上高は頭打ち状態にあった。このことから、資本生産

性の上昇に頼るより、諸経費節減により経常利益率を上昇させて資本の収益性を高める衝動が、雪印にあっては、他の大手2社より強かったのではないかと推察される。

(2) 営業外収益への依存

表1は、総資本経常利益率と総資本営業利益率との差を示したものである。営業利益は、経常利益から営業外損益を差し引いて求められる。これをみると、雪印は90年代前半に両率の乖離の度合いが大きく、末葉にかけてその度合いが小さくなっている。営業外損益の収益性全体への影響が営業外損益の減少とともに次第に小さくなり、99年には90年の14%ほどになっている。つまり総資本経常利益率の低下をふまえると、営業外損益の減少が全体の収益性低下の要素として無視できない。森永の場合には両率はおおむね一致、明治の場合には乖離はみられるが雪印ほどではない。つまり、雪印は90年代その程度を急速に弱めながらも、営業外収益に依存した収益構造だったのである(註10)。

(3) 売上高利益率の変動要因

営業外収益が、総資本経常利益率ないしそれと

表1 総資本経常利益と総資本営業利益の差

単位：%，営業利益，営業外損益は百万円

		総資本経常 利益率 (D)	総資本営業 利益率 (E)	D-E	営業利益	営業外 損益
雪 印	90年	5.36	3.51	1.85	10,548	5,537
	91年	4.94	3.32	1.62	10,630	5,173
	92年	4.72	3.93	0.79	12,645	2,559
	93年	4.13	3.72	0.41	13,488	1,500
	94年	4.61	4.04	0.57	14,113	2,015
	95年	3.42	2.84	0.58	9,143	1,869
	96年	3.36	2.69	0.67	8,647	2,165
	97年	3.35	2.93	0.42	9,546	1,371
	98年	3.60	3.29	0.31	10,599	1,015
	99年	3.48	3.22	0.26	11,260	943
森 永	90年	3.04	2.59	0.45	4,871	854
	91年	2.70	2.39	0.31	4,745	621
	92年	2.70	2.50	0.20	4,995	396
	93年	2.84	2.87	△0.03	5,744	△54
	94年	3.53	3.56	△0.03	7,407	△61
	95年	3.57	3.29	0.28	6,907	576
	96年	3.53	3.34	0.19	7,124	400
	97年	3.43	3.14	0.29	6,916	628
	98年	3.79	3.61	0.18	8,284	405
	99年	3.71	3.59	0.12	8,619	303
明 治	90年	2.99	1.67	1.32	3,213	2,542
	91年	2.52	1.56	0.96	3,109	1,920
	92年	2.25	1.79	0.46	3,785	987
	93年	2.86	2.42	0.44	5,507	1,005
	94年	3.83	3.86	△0.03	8,527	△70
	95年	2.90	2.32	0.58	5,560	1,381
	96年	3.04	2.56	0.48	5,969	1,134
	97年	2.84	2.66	0.18	6,664	452
	98年	3.27	3.46	△0.19	8,860	△487
	99年	3.50	3.49	0.01	9,121	31

資料：「有価証券報告書」より作成。

表2 雪印乳業の諸経費構成

単位：百万円，右の値は対売上高比率（%）

	売上高	販売費及び 一般管理費		売上原価		製造原価							商品仕入高		
						原材料費		労務費		減価償却費					
90年	515,000	146,565	28.5	357,886	69.5	337,048	65.4	271,734	52.8	29,475	5.7	8,858	1.7	61,286	11.9
91年	533,645	152,487	28.6	370,527	69.4	339,789	63.7	272,626	51.1	29,537	5.5	8,308	1.6	71,742	13.4
92年	542,274	158,215	29.2	371,412	68.5	346,013	63.8	279,750	51.6	30,004	5.5	10,413	1.9	70,323	13.0
93年	538,967	159,801	29.6	365,677	67.8	339,647	63.0	271,127	50.3	30,704	5.7	11,043	2.0	71,659	13.3
94年	557,335	169,131	30.3	374,091	67.1	330,519	59.3	260,208	46.7	31,402	5.6	11,569	2.1	80,421	14.4
95年	539,706	167,956	31.1	362,605	67.2	322,945	59.8	254,247	47.1	31,050	5.8	10,951	2.0	81,992	15.2
96年	555,619	166,211	29.9	380,760	68.5	340,605	61.3	269,231	48.5	32,320	5.8	11,122	2.0	90,025	16.2
97年	560,569	165,299	29.5	385,724	68.8	345,247	61.6	272,087	48.5	33,268	5.9	11,720	2.1	89,719	16.0
98年	543,131	158,984	29.3	373,547	68.8	337,771	62.2	263,462	48.5	33,389	6.1	12,513	2.3	87,721	16.2
99年	543,966	167,571	30.8	365,135	67.1	335,315	61.6	260,208	47.8	33,277	6.1	13,766	2.5	85,700	15.8

資料：「有価証券報告書」より作成。

註1) 売上原価は、「製商品，幹旋品期首棚卸高」+「製造原価」+「商品仕入高」-（「原料勘定他振替高」+「製商品，幹旋品期末棚卸高」）である。

註2) 製造原価は、「原材料費」+「労務費」+「経費」+「期首仕掛品棚卸高」-「期末仕掛品棚卸高」である。

註3) 減価償却費は「経費」に含まれる。

表3 大手3社の諸経費構成割合の変動

		販管費	売上原価	製造原価	原材料費	労務費	減価償却費	商品仕入額
雪印	変動ポイント数	1.6	△1.4	△2.2	△3.8	0.6	0.6	2.8
	増減(%)	105.5	98.0	96.6	92.6	110.9	131.6	121.5
森永	変動ポイント数	2.1	△2.7	△2.7	△2.1	△0.6	0.0	0.4
	増減(%)	108.1	96.3	93.8	92.3	83.8	100.0	101.3
明治	変動ポイント数	2.7	△3.8	1.5	0.7	△0.6	0.1	△5.3
	増減(%)	110.5	94.8	102.8	102.0	87.0	104.8	72.5

資料：表2，「有価証券報告書」より作成。

註1) 構成割合の変動は，おおまかに一方向への上昇，低下のみで，途中の上下動はない。

註2) 92年と99年の値を比較した。

相関する売上高経常利益率の変動に影響を与えていることはすでにみたが，次にそれ以外の要因について検討する。

表2と表3に，雪印乳業の諸経費構成の変動と他の大手との比較を示した。それによると雪印では，販売費及び一般管理費（以下，販管費）の構成割合は上昇しているが，売上原価の構成割合は低下している。売上原価の中では，製造原価の割合が低下，商品仕入高の割合が上昇している。さらに製造原価の中では，原材料費が低下，減価償却費と労務費が若干上昇している。よって，売上高利益率に影響を与えている要素は，影響が大きいと思われる順に，商品仕入高，販管費，減価償却費，労務費の構成割合の上昇である。森永，明治との比較で特徴的なことは，商品仕入高と減価償却費，労務費の構成割合がとりわけ上昇していることである（註11）。減価償却費が売上高に占める割合については，森永と明治がほとんど変わらないのに対して，雪印は約1.3倍に上昇している。これは，生産設備の費用負担が増大していることを意味すると思われる。

また，売上原価と販管費を合計した諸経費全体が売上高に占める割合でみると，92年と99年の比較で，森永が0.6ポイント，明治が1.1ポイントそれぞれ低下しているのに対して，雪印は逆に0.2ポイント上昇している。この事実が，雪印における売上高経常利益率の低落の一要因であり，雪印が諸経費節減へ傾注する動機の現実的基礎を示唆しているよう。

3) 資本の機械装置への蓄積

大手3社の総資本額（註12）の推移をみると，

各社とも順調に資本を増大させてきている。総資本額は90年と99年の比較で，明治は約1.4倍，森永は約1.3倍，そして雪印は約1.2倍に増加している（註13）。

本稿では生産設備に着目しているので，固定資産のうち機械装置について検討する。機械装置額は90年から10年間で，雪印で約1.5倍，森永で約1.3倍，明治で約1.6倍に増加している（註14）。しかし，資産額に占める機械装置額の割合でみると，90年と99年の比較で，雪印2.8ポイント上昇（9.7→12.5%），森永1.9ポイント上昇（11.9→13.8%），明治はほぼ変化なく12.1%であり，もっとも傾向的に割合を上昇させているのは雪印であることが分かる。よって雪印においても，資本の機械装置の形態における蓄積が進行している。

4. 雪印乳業の企業行動とその製造工程への影響

1) 生産設備の過剰と技術的低水準

本節では，前節までの考察をふまえ，こういった資本の運動が現実の製造工程にいかなる影響を与えたのかを分析する。

まず，生産設備の稼働率（註15）をみると，99年市乳部門で雪印は78.3%であり，森永の92.2%，明治の102.2%と比較して，低い水準にある。また機械装置回転率（註16）を求めると，雪印は90年の17.6回が99年には12.4回となり，明らかに低下傾向にある。つまり，機械装置額の増加にもかかわらず，それに見合う売上高の増加に結実していないのである。これは，機械装置の生産性の低落を示している。以上の2つ，生産設備の低稼働率と生産性低落が意味していることは，生産設備の相対的過剰である。

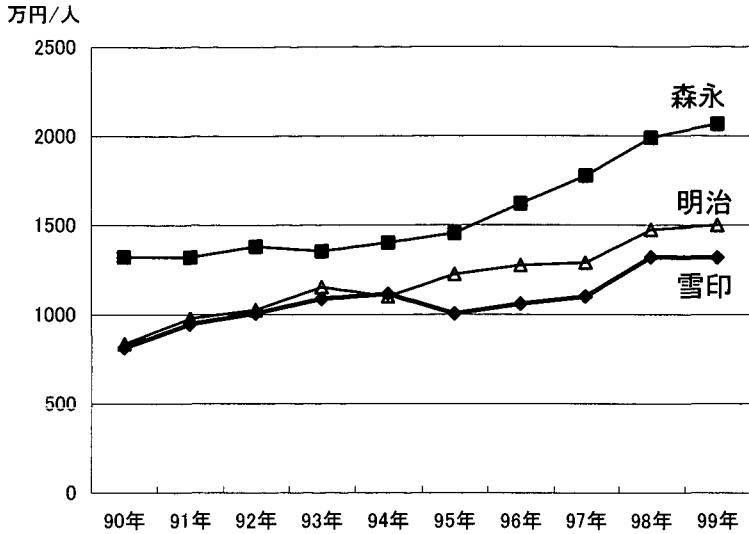


図5 大手3社の従業員数機械装置額率

資料：「有価証券報告書」より作成。

註) 従業員数・機械装置額率=機械装置額/工場所属従業員数 (単位：万円/人)

一方で、機械装置の技術的水準はどうであろうか。大手3社の従業員数・機械装置額率(註17)の推移を示したのが、図5である。雪印は他の2社と比して、同率の上昇は緩やかであり、値も小さい。雪印は生産に占める乳製品の割合が高く、一般に乳製品生産設備が飲用乳のそれより高価であるため、雪印のこの値は他の2社より大きく出るはずである。それにもかかわらず、雪印は3社の中で最も小さい。よって、雪印の機械装置の技術的水準は、大手の中では低いと言いうるだろう。

機械装置は生産設備の根幹であり、資本が他の資本と生産性に差をつけるためには機械装置の生産性がひとつの鍵となる。機械装置の生産性向上が資本生産性の向上に寄与し、資本全体の収益性上昇へとつながるからである。生産設備の過剰として露呈している機械装置の低生産性を打開するには、機械装置の技術的水準の向上が必要である。だが雪印にあっては、機械装置の技術的水準の向上が一定みられるものの、それが機械装置の生産性を押し上げるまでにはいたっていないのである。

2) 大阪工場における製造工程の技術的水準

次に、雪印における機械装置の技術的水準の向上が、機械装置の生産性を押し上げるほどではなかった原因を検討する。そのひとつとして、生産

設備の巨大化・高度化により生産設備更新のための費用負担が高まっていることが考えられる。諸経費に占める減価償却費の割合が高まっているのは、前節でみたとおりである。また集乳量・機械装置額率を求めると、90年からの10年間で5割ほど増加している(註18)。つまり、一定量の生乳を処理するのに要する機械装置の費用が1.5倍になったのである。では以下に、生産設備の技術的水準の停滞とその製造工程への反作用を、具体的現実をもって傍証する。

図6は、雪印の各市乳工場の従業員数・機械装置額率の推移である。大阪工場は資料の都合上単独の値が求められないので、関西地方9工場の平均値(註19)である。大阪工場等の値は、91年に若干上昇するも、その後は750~800で変化していない。そして一貫して、他工場より低位の水準で推移している。表4は、有形固定資産明細表に記載のあった各工場別の機械装置投資額である。おおむね10億円以上の投資があった場合、従業員数・機械装置額率を上昇させるようである。各工場で生産能力の差があるため、投資額を単純に比較することはできないが、大阪工場の機械装置への投資頻度は低く、最後の投資から一定の年数が経過していると言えよう。

ところで従業員数・機械装置額率は、技術的水

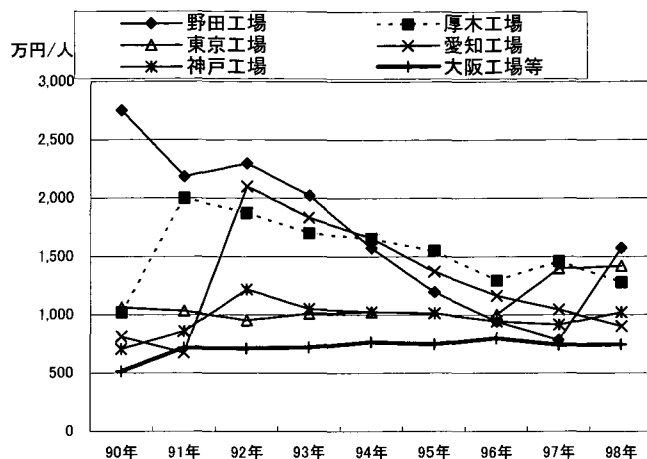


図6 雪印の従業員数・機械装置額率（市乳）・各工場別

註1) 従業員数・機械装置額率=各工場の機械装置額/各工場所属の従業員数
 註2) 98年の京都工場の値は、5,469万円/人である。

表4 雪印の各市乳工場別機械装置投資額

単位：百万円

	工 場 名							
	野田	厚木	日野	東京	愛知	神戸	京都	大阪
90年	—	342	325	578	—	532		—
91年	—	2,354	425	419	—	841		1,257
92年	465	647	530	—	2,354	1,444		—
93年	389	541	—	668	—	—		—
94年	—	816	577	—	—	550		—
95年	—	600	423	—	—	643		419
96年	—	—	—	731	—	—		—
97年	—	1,057	—	1,157	—	—		—
98年	—	—	—	474	—	—	6,002	—
99年	465	—	—	—	—	—	—	—
累積額	1,319	6,357	2,280	4,027	2,354	4,010	6,002	1,676

資料：「有価証券報告書」より作成。

註1) 98年に野田工場では明らかに機械装置額が増加しているが、明細票には記載がない。

註2) 京都工場は98年より稼働。

準の向上を伴う機械装置の更新がなされる場合、一定の年数ごとに階段状に上昇する。この場合が、資本にとっての理想型である。雪印では、おおよそ機械装置の減価償却期間は7年間とされており、本来ならば7年ごとに値が上昇するはずである。ところが、大阪工場等の値は91年以降、ほぼ一定である。大阪工場等の値は複数工場の平均値であるから、階段状ではなくより滑らかな推移をみせると考えられるが、それをふまえても大阪工場等では技術的水準の大幅な向上をとまなう機械装置

更新は、近年なされていないと言える。

3) 稼働率「上昇」と「創意工夫」の進展

ここで、ひとつの現実に着目する。事件当時、大阪工場の年間生産量は6万トンが限界のところ、実際には約11.2万トンであったとされる(註20)。生産設備の技術的水準の向上をおこなうことなく生産量を増大させるには、稼働率を引き上げるか、技術的水準の向上をとまなわない生産設備の何らかの変更がなされる必要がある。

まず、稼働率「上昇」については、2000年6月に従業員の1日あたり残業時間が10時間に達していた(註21)などの事実から確認できる。また、飲用乳需要増大期の同月は、通常よりも稼働率が高まっていたと思われる。

次に生産設備の変更についてであるが、大阪工場では生産量の拡大等に対応するために「現場の判断ではしてはいけない『創意工夫』をし、地元の業者を使って工程をいろいろ変えて」(註22)しまったという事態が指摘されている。乳固形分がびっしりと張り付いていたバルブの箇所は、まさに変更された部分であった。大阪工場の製造工程は設計段階では、全て自動洗浄システム(CIP)に組み込まれていた。しかし、本来の生産設備に付加された箇所は、それゆえCIPの枠外にあり、従業員の手作業洗浄に頼っていた。そのため、稼働率の引き上げなどで従業員の労働強度が増大して、煩雑な手作業洗浄が手抜きされる危険性が高かったのである。

5. おわりに

すでに述べたように、この食中毒事件は重層した複合的な要因により発生した。本稿ではそのなかでも、資本の収益構造の分析から製造工程の変容を示唆しえたにすぎない。

雪印乳業の特徴は、まず90年代を通じて収益性が全体として低下傾向にあること、そして営業外収益に依存する収益構造から、経営陣にあっては本業(乳製品生産)の重要視度が他資本と比べて相対的に低いと考えられることである。また、それと関係して、資本過剰の状態にある中で資本生産性を上昇させることより、諸経費節減により収益性の改善をはかろうとする衝動が強かったと推察される。

また機械装置の技術的水準の考察からも、雪印乳業は機械装置の抜本的更新により資本生産性を上昇させるのではなく、生産設備投資の抑制をも一手段とする諸経費の節減で収益性をあげようとしていたと思われる。確かに雪印全体では、生産設備投資拡大のテンポは他の大手2社より速かったが、機械装置の技術的水準がそれに伴って上昇していたわけではなかったのである(註23)。機械装置の技術的水準の停滞は、雪印における設備

投資が——その相対的増加にもかかわらず——依然として抑制的であり、適切な水準に達していなかったことを示唆している。食中毒をおこした市乳部門は採算性がさほど良くなかったこと、京都工場の本格稼働までの補完的役割という大阪工場の雪印内での位置づけ(註24)から、上述の傾向が大阪工場においてとりわけ強く現われたと考えられる。大阪工場では生産量の拡大や新製品の追加などを、既存の生産設備に付け足すような形態でおこない、その結果製造工程の畸形化が発生し、設計段階では予期されなかった衛生上の問題が生ずるに至ったのである(註25)。

本来、資本は得られた剰余価値を生産設備に投資して、絶えず生産性を向上させ拡大再生産を実現し、資本蓄積を進行させる。だが90年代を通じて、雪印はこういった生産的資本としての“健全性”を希薄化させてきたと思われる。資本生産性向上より経費削減に傾倒した収益性改善のための資本行動が、生産設備の技術的水準を劣化させ、生産過程を歪めることとなった。この際、資本生産性向上の基礎となる生産設備の巨大化・高度化そのものが、資本の収益性にとって桎梏へと転化したのである。

資本制生産の本質から、食品資本は直接に消費者へ安全な食品を提供するために、生産をおこなうのではない。自企業の利益に反射的に作用するかぎりにおいて、食品の安全性は結果的に担保されているにすぎないのである。利潤を求め自己運動する資本にとって、品質管理低下の問題は絶えずつきまとっている。品質管理の低下への誘因を資本自身の手で是正しうるのか、あるいは何らかの外的強制力によらねばならないのか、これらは今後の課題としたい。

(註1) 食中毒の原因製品は、主に加工乳「雪印低脂肪乳」であるが、乳飲料「毎日骨太」なども若干含まれる。

(註2) 雪印乳業は三大乳業メーカーの一角を占め、年間売上高5,000億円超を誇る食品業界有数の大企業であった。だが、事件とその事後対応の不利から市場の雪印離れが進行、売上は大きく減少して2000年度は赤字を計上するに至った。雪印乳業の2000年7月期市乳部門売上高は前年比8割減、最終的に同年度の経常赤字は587億円に達した。さ

らに2002年、子会社である雪印食品の食肉偽装事件発覚でその凋落は決定的になり、市乳部門などを雪印乳業本体から切り離す大規模な企業再編をおこなった。

(註3) 問題の多かった雪印乳業大阪工場に HACCP の承認を与えていた食品安全行政の問題性は本稿では取り上げないが、これは別個に問われねばならない。

(註4) 藤原〔15〕は事件の背景ならびに実際の製造工程を詳細に分析し、効率性優先が品質管理を犠牲にしたと論じている。高橋〔9〕は、「企業の社会的責任 (CSR)」の観点から雪印乳業内部と社会一般の行動規範の乖離を指摘して、企業の業績至上主義を問題としている。幸田〔4〕は高橋と同様に、企業内の通念と一般社会のそれとの乖離を述べたうえで、「顧客志向」ではなく「メーカー志向」にもとづいてなされた経営活動を原因として抽出している。中里〔11〕は「事実にもとづく管理」という品質管理からの逸脱、そして製造装置の大型化、自動化、連続化による効率化・コスト低減を優先させ、品質の維持・向上を軽視した結果であることを示唆している。

藤原、高橋、幸田の三者が共通して原因として述べているのは、自社の利益を優先したあまり品質管理を怠ったということである。そして食品の生産は自らの利益のみを動機とするべきでなく、食品企業としての倫理や「企業の社会的責任」、「顧客志向」などが提示されている。周知のように資本制社会における商品生産は、資本が利潤を獲得することを直接的目的としておこなわれる。それゆえ社会のあらゆる財貨に対する需要は、利潤獲得を動機とする個々の資本の運動＝競争を通じて事後的に調整され、結果的に充足されるにすぎない。三者の主張は方向性としては妥当としても、“あるべき論”的性格を否定できず、事件の直接的現実の分析は充分とは言えないであろう。

(註5) 工程中のバルブの内部に乳固形分がびっしりと張り付いていた個所が存在するなど、洗浄作業の不備を雪印乳業は記者会見等で認めている。

(註6) 食中毒症状をおこした原因物質である黄色ブドウ球菌エンテロトキシン毒素の生成は、雪印乳業大樹工場の停電事故に由来するとされている。同毒素に汚染された脱脂粉乳を原料とした加工乳などを媒介として、毒素が拡散したのである。しかし、大阪工場製造ラインの不衛生状態を関連要因として指摘する意見もあり、本稿では大阪工場の当該ラインの状態が持続すれば、いずれ何らかの食中毒事故を惹き起こす蓋然性にあったとみて、

分析をおこなうこととしている。

(註7) 牛乳の消費者物価指数(名目)を、一般消費者物価指数でデフレートして求めた。ちなみに一般消費者物価指数は、10年間で8.2%の上昇である。

(註8) 乳製品の一部、たとえば粉乳は大手3社以外がむしろ市場占有率を増加させている。必ずしも大資本ほど有利とも言えないこの事実は、検討の必要がある。

(註9) 森永、明治の売上高と経常利益は99年でそれぞれ、森永4,329億2,900万円、89億2,300万円、明治4,849億7,000万円、91億5,300万円である。

(註10) 営業外収益の内容をみると、主要には「受取利息」であり、これは預貯金や貸付金の利子である。

(註11) 商品仕入額の構成比上昇は、製品を外部調達する傾向が高まっていることを示唆する。

(註12) ここでいう総資本は、貸借対照表における負債および資本の合計をさす。

(註13) 3社の総資本額は99年で、雪印3,501億8,500万円、森永2,403億9,700万円、明治2,614億9,500万円である。

(註14) 3社の機械装置額は99年で、雪印437億4,500万円、森永290億140万円、明治361億7,300万円である。

(註15) 生産設備の稼働率は、その年の生産設備と従業員をもって1日8時間稼働を365日おこなった場合の生産量を生産能力として、実際の生産量をその値で除して求めた。なお生産能力の値は、有価証券報告書に品目別に記載されている。

(註16) 機械装置回転率は、売上高を機械装置額で除して求めた。

(註17) 従業員数・機械装置額率(単位:万円/人)は、機械装置額を従業員数で除して求めた。この場合の従業員数は、営業部門などを除いた工場所属の人員数である。雪印の工場所属従業員数は、90年3,589人から99年3,317人で約8%減少している。一方、機械装置額は同期間で1.5倍に増加している。

(註18) 集乳量・機械装置額率(単位:万円/トン)は、機械装置額を集乳量で除して求めた。雪印の同率は、90年1.77、99年2.72である。

(註19) 但し、98年より大阪工場を含む8工場の平均値である。

(註20) 産経新聞取材班〔6〕, p.53, 大阪市環境保険局〔3〕。

(註21) 前掲書, p.62。

(註22) 前掲書, p.53。また、雪印はこれら生産設備の変更について、厚生省に報告していなかった。これは HACCP に関する規則違反であった。

(註23) 図5でみたように、雪印における機械装置の技術的水準は、森永や明治と比べて相対的に低い。各工場別の値を比較すると、この企業間格差はより明瞭に現われる。

(註24) 産経新聞取材班〔6〕, p. 53を参照。

(註25) また生産設備投資の抑制は、生産設備の稼働年数の延長による設備の老朽化を招き、イレギュラーな事故をおこす可能性を高めることも指摘できる。

参考・引用文献

- 〔1〕 飯澤理一郎「不足払い制度下の乳業」『農産加工業の展開構造』筑波書房, 2001年。
- 〔2〕 飯澤理一郎「加工食品市場の展開と食品工業」(三國英實・来間泰男『日本農業の再編と市場問題』筑波書房, 2001年, pp. 103-122)。
- 〔3〕 大阪市環境保険局「雪印乳業(株)大阪工場製造の低脂肪乳等による食中毒事件報告書」, 2001年。
- 〔4〕 幸田東「乳業界トップメーカーの栄光と転落」『食品工業』2001. 12. 15, 2002. 1. 15。
- 〔5〕 小林宏至「牛乳過剰下の市場問題」(滝澤昭義『流通再編と食料・農産物市場』筑波書房, 2000年, pp. 195-217)。
- 〔6〕 産経新聞取材班『ブランドはなぜ墜ちたか』角川書店, 2002年。
- 〔7〕 杉村泰彦・飯澤理一郎「乳製品製造業におけるHACCP制度の現状と問題点」『農経論叢』vol. 59, 2003年, pp. 105-115。
- 〔8〕 鈴木忠敏「再編すすむ牛乳・乳製品市場」(吉田忠ほか『食糧・農業の関連産業』農文協, 1990年 pp. 158-172)。
- 〔9〕 高橋正郎「食品の安全性と食品企業の社会的責任」(中島正道・岩渕道生『食品産業における企業行動とフードシステム』農林統計協会, 2004年, pp. 298-327)。
- 〔10〕 「雪印乳業株式会社」(独占分析研究会『日本の独占企業4』新日本出版社, 1970年, pp. 213-266)。
- 〔11〕 中里溥志「品質管理からみた雪印乳業の食中毒事件についての私見」2000. 8. 30。
- 〔12〕 中島正道・金子能呼「食品産業における経営成果」(中島正道・岩渕道生『食品産業における企業行動とフードシステム』農林統計協会, 2004年, pp. 57-87)。
- 〔13〕 平澤正夫『牛乳・狂牛病問題と「雪印事件」』講談社, 2002年。
- 〔14〕 藤原邦達『食不安は解消されるか』緑風出版, 2004

年。

- 〔15〕 藤原邦達『雪印の落日——食中毒事件と牛肉偽装事件』緑風出版, 2002年。
- 〔16〕 藤原邦達『食品被害を防ぐ事典』農文協, 2001年。
- 〔17〕 北海道新聞取材班『検証・「雪印」崩壊』講談社, 2002年。
- 〔18〕 矢坂雅充「乳業の市場構造と農業政策」(荏開津典生・樋口貞三『アグリビジネスの産業組織』東京大学出版会, 1995年, pp. 249-270)。
- 〔19〕 雪印食中毒事件に係る厚生省・大阪市原因究明合同専門家会議「雪印乳業食中毒事件の原因究明調査結果について」2000年12月。
- 〔20〕 横山理雄「殺菌・衛生管理技術」(小林登史夫・石谷孝佑ほか『フードシステムと食品加工・流通技術の革新』農林統計協会, 2001年, pp. 22-47)。